

# 介護保険課窓口業務等協働事業

## 事業者を選定し実施設計へ

厚生環境

厚生環境常任委員会は、9月7日に開催され、陳情3件を審査した。その結果、陳情は全て趣旨了承と決定した。

また、介護保険課窓口業務等協働事業について報告を受けた。

### 介護保険課窓口業務等協働事業について

〈市の説明〉

これまでの取組経過については、今年2月末にプロポーザル方式により、協働事業実施事業者を公募して以降、4月24日に協働事業実施事業者選定審査委員会を開催し、提案のあった2事業者の中から「パソルテンプスタッフ株式会社」を優先契約候補者として選定し、6月5日付で本事業の実施設計業務委託契約を締結した。

6月以降の実施設計業務には業務改善提案を含めた進捗状況を踏まえ、7月末

の概要についてであるが、協働事業実施範囲の精査としましては、改めて本市における業務フロー等を踏まえ、業務として実施する業務範囲を検討した。

また、介護保険課窓口業務等協働事業について報告を受けた。業務フロー図及び業務マニュアルの作成に際しては、各業務の作業工程や作業内容及び作業手順などを示し、運営管理マニュアルについては、役割分担や緊急時の対応方針及び運営体制やモニタリング項目及び指標などを示した。マニュアル等の作成を進めている。

以上のことを踏まえ、令和3年度から民間事業者との協働事業を実施していく。

### 高齢者等のインフルエンザワクチン予防接種を無償化

補正予算

補正予算常任委員会は、9月10日及び23日に開催された。9月10日の委員会で、議案3件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

9月23日の委員会で、議案1件を審査した。その結果、議案は可決すべきものと決定した。

### コロナ禍の中、地域医療を支える藤沢市民病院

災害対策等特別委員会

災害対策等特別委員会は、7月29日に開催され、新型コロナウイルス感染症に関する保健所及び市民病院の対応等について審査した。

藤沢市民病院は、湘南東部二次保健医療圏唯一の第二種感染症指定医療機関として、本年2月以降、ダイヤモンド・プリンセス号の患者をはじめ、数多くの新

患者をはじめ、数多くの新たな状況を乗り越えてきた。

○令和2年度藤沢市一般会計補正予算(第6号) 高齢者等のインフルエンザワクチン予防接種費用を無償化するとのことだが、ワクチンが不足する不安から、制度開始の10月当初に混み合ってしまうという心配はないか。

連日メディアでもインフルエンザワクチン接種の必要性が報道されており、開始当初に接種希望者が殺到することは予想される。本市においては、通常10月15日から接種を始めているが、今年10月1日からとしている。この期間については、藤沢市医師会を通じて、予防接種を担当する医師の意見を聞いた上で決めており、医療崩壊につながるような丁寧な調整を行っている。

ワクチン量の確保については、医療機関とメーカーの直接のやり取りではなく、本市では藤沢薬業協会を通

じて、ある程度まとまった機関の規模によって後回し数のワクチンを発注する形になることはないかと聞いてをとりしている。これにより、安定供給に向けて、手に入る可能性が高くなる早期から薬業協会と調整を考慮しており、また、医療行っている。

### 藤沢市民会館等再整備事業

基本構想は令和3年度以降着手

藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会は、8月24日に開催され、藤沢都心部再生及び公共施設の再整備について審査した。

この日の委員会で、①藤沢市民会館等再整備事業等について議論した。さら

次に、複合化する機能の方向性については、まず、防災備蓄倉庫、文書館、青少年会館の複合化が可能であると判断した。一方、環境拠点取集場所及びアートスペースについては、当該エリアの方針に合致しない理由から、複合化をしないこととした。また、環境フェイェントスペースと生涯学習室については、複合化はしないが、基本構想等に配慮を必要とする。このため、市民活動推進センターについては、現青少年会館の活用方法を検討する中で、現青少年会館を改修して有効活用する案と新たな市民会館等施設へ複合化する案の、2つの案により移転先について検討を進めていきたい。

今後の予定としては、今の財政見直しなど、多くの年度は去る6月5日に藤沢市民会館等再整備基本構想一度立ち止まり、再考する策定検討委員会の公募委員が必要であると判断した。このため基本構想は、令和3年度以降に着手し、基本構想策定検討委員会について

も今年度は開催を見送ることとした。

また、感染第2波に向け、合計39床の空床を確保し、態勢を整えている。

本年2月以降の経営状況については、5月11日まで地域の医療機関に対して受入制限を行ったことや、コロナ専用の空床確保策を実施したことなどから、経常収支の大幅なマイナスの状況が続く、2月から6月の経常収支額を合計すると損失額は10億円を超える。

国の交付金としては、神奈川県モデルの高度医療機関としての空床に対して支援を受けられる、重点医療機関体制整備事業がある。これまで示された概要を基に、本年4月から6月まで

の3か月間を積算すると、およそ2億2400万円が交付される見込みである。また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業として、実際に患者と接する本院の医療従事者や職員に対して、一人20万円の慰労金が交付される予定である。

現在、新型コロナウイルスの3か月間を積算すると、およそ2億2400万円が交付される見込みである。また、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業として、実際に患者と接する本院の医療従事者や職員に対して、一人20万円の慰労金が交付される予定である。

### 事務事業の抜本的な見直し

令和元年度取組実績を報告

行政改革等特別委員会は、8月28日に開催され、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査した。

この日の委員会で、藤沢市行政改革2020実行プラン令和元年度実績及び事務事業の抜本的な見直しについて審査を行った。

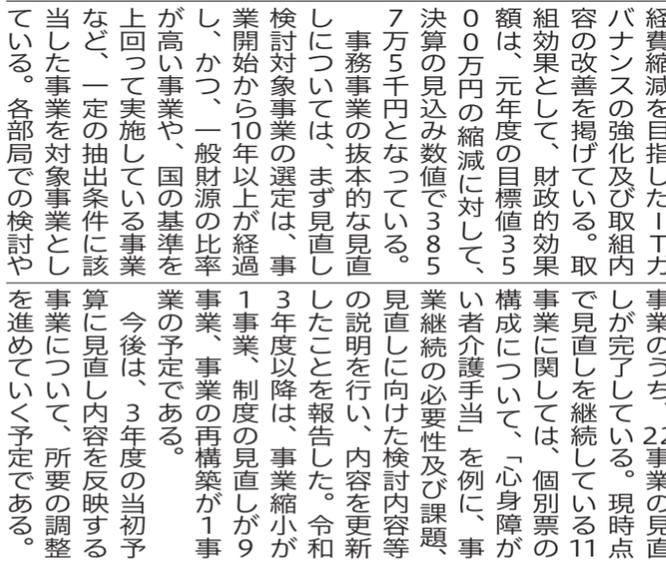
個別課題については、それぞれの課題概要や取組概要、年度別取組計画についてまとめ、年度別取組計画では、成果目標や取組項目等を記載している。関係団体との調整等を行い、取組を進めてきた結果、33事業のうち、22事業の見直しは完了している。現時点で見直しを継続している11事業については、個別票の構成について、「心身障がい者介護手当」を例に、事業継続の必要性及び課題の見直しに向けた検討内容等の説明を行い、内容を更新したことを報告した。令和3年度以降は、事業縮小が1事業、制度の見直しは9事業、事業の再構築が1事業の予定である。

関係団体との調整等を行い、取組を進めてきた結果、33事業のうち、22事業の見直しは完了している。現時点で見直しを継続している11事業については、個別票の構成について、「心身障がい者介護手当」を例に、事業継続の必要性及び課題の見直しに向けた検討内容等の説明を行い、内容を更新したことを報告した。令和3年度以降は、事業縮小が1事業、制度の見直しは9事業、事業の再構築が1事業の予定である。

今後、3年度の当初予算に見直し内容を反映する事業について、所要の調整を進めていく予定である。



第1期として認定担当の業務から協働事業をスタートする



新型コロナウイルスの影響を考慮し、再整備は計画を再考する=藤沢市民会館